

ローム株式会社 2017年3月期 第3四半期決算概要

(2016年4月1日から2016年12月31日まで)

2017年2月2日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

| | | 17/3期実績 | | 16/3期実績 | | 対前年同期増減 | | 16/3期実績 | 17/3期計画 | 対前期増減率 |
|--------------------------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|--------|-------------------|------------------|---------|---------|--------|
| | | 第3四半期 累計期間 | 第3四半期 累計期間 | 額 | 率 | 通期 | 通期 | | | |
| 売上高 | 百万円 | 264,445 | 274,387 | -9,942 | -3.6% | 352,397 | 347,000 | -1.5% | | |
| 売上原価 | 百万円 | 176,802 | 177,230 | -428 | -0.2% | 230,662 | 233,500 | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 百万円 | 61,948 | 66,787 | -4,839 | -7.2% | 88,099 | 84,500 | | | |
| 営業利益 | 百万円 | 25,694 (9.7%) | 30,369 (11.1%) | -4,675 (-1.4%) | -15.4% | 33,635 (9.5%) | 29,000 (8.4%) | -13.8% | | |
| 経常利益 | 百万円 | 31,093 (11.8%) | 40,664 (14.8%) | -9,571 (-3.0%) | -23.5% | 36,625 (10.4%) | 31,500 (9.1%) | -14.0% | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | 百万円 | 24,984 (9.4%) | 31,445 (11.5%) | -6,461 (-2.1%) | -20.5% | 25,686 (7.3%) | 23,500 (6.8%) | -8.5% | | |
| ()内は売上高比率 | | | | | | | | | | |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | 円 | 236.20 | 295.83 | -59.63 | -20.2% | 241.91 | 222.17 | | | |
| 自己資本当期純利益率 | % | | | | | 3.5 | | | | |
| 総資産経常利益率 | % | | | | | 4.4 | | | | |
| 総資産 | 百万円 | 826,256 | 834,772 | -8,516 | -1.0% | 804,134 | | | | |
| 純資産 | 百万円 | 728,823 | 734,426 | -5,603 | -0.8% | 706,251 | | | | |
| 自己資本比率 | % | 88.1 | 87.9 | +0.2 | | 87.8 | | | | |
| 1株当たり純資産 | 円 | 6,885.72 | 6,938.56 | -52.84 | -0.8% | 6,672.33 | | | | |
| 設備投資額 | 百万円 | 25,957 | 38,474 | -12,517 | -32.5% | 56,686 | 43,000 | -24.1% | | |
| 減価償却額 | 百万円 | 29,184 | 27,841 | +1,343 | +4.8% | 38,338 | 41,500 | +8.2% | | |
| 研究開発費 | 百万円 | 27,085 | 30,522 | -3,437 | -11.3% | 40,868 | 38,000 | -7.0% | | |
| グループ従業員数 | 人 | 21,107 | 21,078 | +29 | +0.1% | 21,171 | | | | |
| 為替レート(US\$期中平均レート) | 円/US\$ | 107.88 | 121.49 | -13.61 | -11.2% | 120.00 | 110.00 | | | |

(第4四半期)

(注)計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 ローム株式会社

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 澤村 諭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長

(氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 264,445 | △3.6 | 25,694 | △15.4 | 31,093 | △23.5 | 24,984 | △20.5 |
| 28年3月期第3四半期 | 274,387 | △0.3 | 30,369 | △5.3 | 40,664 | △20.7 | 31,445 | △17.9 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 34,739百万円 (131.0%) 28年3月期第3四半期 15,041百万円 (△83.2%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 236.20 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 295.83 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 826,256 | 728,823 | 88.1 |
| 28年3月期 | 804,134 | 706,251 | 87.8 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 728,340百万円 28年3月期 705,774百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | 合計 |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 65.00 | — | 65.00 | 130.00 |
| 29年3月期 | — | 50.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 50.00 | 100.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|--------|-------|--------|-------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 347,000 | △1.5 | 29,000 | △13.8 | 31,500 | △14.0 | 23,500 | △8.5 | 222.17 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年2月2日)公表いたしました「営業外収益(為替差益)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 29年3月期3Q | 111,200,000 株 | 28年3月期 | 113,400,000 株 |
| 29年3月期3Q | 5,424,549 株 | 28年3月期 | 7,623,743 株 |
| 29年3月期3Q | 105,775,985 株 | 28年3月期3Q | 106,295,088 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| (4) 追加情報 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (四半期連結損益計算書) | 8 |
| (四半期連結包括利益計算書) | 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

※ 補足説明資料としまして、「2017年3月期 第3四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱決定や米国大統領選挙の動向に伴う見通しの不透明さや懸念が見られましたが、足もとの欧米経済は引き続き堅調に推移したことに加え、その他の地域においても、日本経済が順調な回復基調を維持したことや、中国経済が持ち直しはじめたことなどから、全体としては緩やかな回復が続きました。

地域別には、米国では、雇用や個人消費が引き続き好調を維持するなど、景気は堅調に推移しました。ヨーロッパでは、企業業績が好調で雇用情勢も改善傾向となり、景気は緩やかに回復しました。アジアでは、中国で政府による景気下支え策により、工業生産や個人消費が改善しました。また、インドやタイなどでも景気は緩やかに回復が進みました。日本では、設備投資や個人消費が伸び悩んだ一方で、雇用が引き続き好調に推移し、住宅投資と輸出も改善しました。また、前半は急激な円高の進行が企業業績に悪影響を及ぼしましたが、後半は一転して円安傾向となり輸出関連企業に好影響を与えました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場については、後半はアメリカで減速感が見られましたが、欧州や中国、インドで好調に推移したことや日本でも改善の兆しが見られたことに加えて、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことなどから堅調に推移しました。産業機器関連市場については、前半は調整局面が続きましたが、中国経済の回復などに支えられ後半は改善傾向となりました。民生機器市場については、スマートフォン市場が新製品の発売などにより好調に推移しましたが、PCやTV市場などは引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場、新市場へのラインアップ強化や、海外系顧客への販売強化を進めました。また、①アナログソリューション、②パワーソリューション、③センサソリューション、④モバイルソリューションを「4つのソリューション」と位置づけ、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせたソリューションを様々なお客様に提供しました。また、RPS（Rohm Production System）活動（※1）を継続して推進したほか、先進の品質管理体制構築に向けた技術開発を進めるなど「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けて取り組み、「生産革新」を推し進めました。

具体的な製品開発としては、重点市場である自動車・産業機器関連市場向けに、マイルドハイブリッド（※2）用高効率電源IC、ADAS（先進運転支援システム）のモジュール用世界最小電源IC、1,700V耐圧のSiC-MOSFET（※3）、耐硫化性能を向上させたチップ抵抗器、高サージ電流耐量SiC-ショットキーバリアダイオード（※4）の開発を行いました。さらに、スマートフォンなど通信機器市場向けには業界最小の低消費電流を実現した6軸の加速度・ジャイロコンボセンサや業界最高水準の省電力性をもつ脈波センサ、業界最小サイズの3色発光ダイオード、Wi-SUN FAN（※5）対応の無線通信モジュールなどの開発を行いました。

生産面では、ルネサスエレクトロニクスグループから取得した半導体の前工程工場（現ローム滋賀株式会社）やタイ、マレーシアの新棟建設・立ち上げなど、将来の成長に備えた生産体制の強化にも努める一方、ライティング（照明）事業を譲渡し、事業の選択と集中を進めました。

また、京都府、京都府立医科大学、福島SiC応用技術株式会社と、ロームのSiC-MOSFETを用いたホウ素中性子捕捉療法用治療機器の研究開発に関して基本合意するとともに、京都府への本件研究施設・機器等の寄付による社会貢献活動の実施も決定いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績については、自動車・産業機器関連市場向けや海外スマートフォン市場向けなど、注力分野での売上が順調に増加しましたが、前年同期に比べ為替レートが大幅な円高となったことにより、売上高は2,644億4千5百万円（前年同期比3.6%減）となりました。営業利益については、RPS活動による生産の効率化、コストダウンを積極的に進めたものの、売上減少の影響により256億9千4百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の計上等により310億9千3百万円（前年同期比23.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は249億8千4百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

※ 1. RPS（Rohm Production System）活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

※ 2. マイルドハイブリッド

エンジンを停止した状態でも走行が可能なフルハイブリッドと異なり、エンジンを主要動力源として使用し、発進時などのエンジン駆動を比較的小型の電池とモータでアシストする。フルハイブリッドと比較してシステムが簡単で低コストという利点がある。

- ※ 3. MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)
電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタ（※6）と比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。
- ※ 4. ショットキーバリアダイオード
金属と半導体を接触させることでショットキー接合が形成され、ダイオード特性が得られることを利用したダイオードのこと。順方向での電圧降下が低く、スイッチング速度が速い特長を持つため、スイッチング電源などで主に使用される。
- ※ 5. Wi-SUN FAN (Wireless Smart Utility Network Field Area Networkの略)
Wi-SUN アライアンスが提唱、IoT向けの新しい国際無線通信規格。スマートメータリング、配電の自動化を実現するスマートグリッド、インフラ管理、高度道路交通システム、スマート照明に代表されるスマートシティなどに搭載するセンサやメータなどを接続する。複数の機器間で通信が可能な多段中継（マルチホップ）通信が可能で、低消費電力が実現できる。
- ※ 6. バイポーラトランジスタ
N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,208億1千2百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は70億8千1百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

自動車関連市場では、カーAV向けの電源ICやCDドライバICなどが調整局面となりましたが、カーボディ向けの電源ICやパワートレイン用絶縁ゲートドライバIC（※7）、インストルメント・パネル向けのLEDドライバICや電源ICなどの採用が幅広く進んだことにより売上は増加しました。

産業機器関連市場向けでは、HEMS・BEMS（※8）関連でLCDドライバICやFA・計測器向けの電源ICなどが順調に売上を伸ばしましたが、事務機やPOS向けなどで電源ICやモータドライバIC、インターフェース用LCDタイミングコントローラIC（※9）等の売上は調整局面となりました。

民生分野では、スマートフォンなど向けのカラーセンサやUSB Power Delivery Type-C（※10）コントローラICの採用が進み、各種家電向けの電源ICも好調に推移した一方で、PCやオーディオ向けの電源ICなどの売上が低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、電力メータ向けマイコンや、携帯ゲーム機向けなどのメモリの売上が増加しましたが、テレビ向けの高解像度用ディスプレイドライバICの売上が減少しました。

- ※ 7. 絶縁ゲートドライバIC
ゲートドライバICは、IGBT（※11）などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。
- ※ 8. HEMS・BEMS
HEMS (Home Energy Management System) は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS (Building Energy Management System) はビル内のエネルギー管理システムのこと。
住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電のための機器制御を行うシステム。
- ※ 9. LCDタイミングコントローラIC (T-CON)
液晶TVやPC用モニタ、カーインフォテイメントなどに使用される液晶ディスプレイを表示するために必要な信号を生成、制御するICのこと。
- ※ 10. USB Power Delivery Type-C
USB Power Deliveryとは、USBケーブルを利用して最大100Wまでの受給電を可能にするUSB電力拡張規格。ノートPCなど従来のUSB給電では駆動することができなかった機器への給電、モバイル機器の充電時間の短縮が可能になる。
USB Type-Cとは、新しくUSB3.1規格において定義されたコネクタ標準規格。
- ※ 11. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)
MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。

<半導体素子>

当第3四半期連結累計期間の売上高は973億7千3百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は169億5千9百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

トランジスタにつきましては、カーオーディオやPCなど向けについては売上が減少しましたが、自動車関連市場や産業機器関連市場、家電市場向けのパワーMOSFETなどが順調に売上を伸ばしました。ダイオードにつきましても同様に、PC向けなどが低迷しましたが、自動車関連市場向けは堅調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場向けにIGBTが売上を大きく伸ばしたほか、太陽光発電など向けにSiCデバイスも堅調に推移しました。また、アミューズメント関連向けなどの発光ダイオード、光ディスクの読み取り用半導体レーザ等については売上が減少しました。

<モジュール>

当第3四半期連結累計期間の売上高は302億1千6百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は18億6千万円（前年同期比56.0%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどのミニプリンタ用プリントヘッドやレーザープリンタ向けが調整傾向となりました。

オプティカルモジュールにつきましては、ウェアラブル機器向けのセンサモジュールの売上が減少した一方で、スマートフォン向けのセンサモジュールや車載光源用LEDユニットが売上を伸ばしました。

<その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は160億4千3百万円（前年同期比18.3%減）、セグメント利益は12億7千6百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けが牽引し、売上は順調に推移しました。タンタルコンデンサについては、スマートフォンやPC向けを中心に売上が低迷しました。

LED照明製品につきましては、事業撤退により売上は減少しました。

なお、上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ221億2千2百万円増加し、8,262億5千6百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が43億1千4百万円、たな卸資産が36億1千6百万円、それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が167億5千6百万円、投資有価証券が157億3千4百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億5千万円減少し、974億3千3百万円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が30億9千6百万円、支払手形及び買掛金が12億4千3百万円、それぞれ増加した一方、未払金が33億5千5百万円、流動負債のその他が13億3千2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ225億7千2百万円増加し、7,288億2千3百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が128億1千5百万円、その他有価証券評価差額金が78億7千5百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.8%から88.1%に上昇しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、自動車関連市場や産業機器関連市場、スマートフォン市場など向けの売上が引き続き堅調に推移したことに加え、為替レートについても想定より円安傾向で推移したこと、RPS活動等によるコスト削減が進んだことなどから、前回公表の業績予想を上回る状況となりました。第4四半期においても、エレクトロニクス市場の季節調整が見込まれるものの為替レートは従来の想定よりも円安で推移する見通しであることなどから、平成28年11月に公表しました通期業績予想を以下の通り修正いたします。

なお、第4四半期の為替レートについては、1米ドル＝110円を前提としております。

<通期業績予想（連結）>

| | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 予想 | | 前期比増減率 |
|---------------------|----------|----------------------|---------------------|---------|
| | | 前回 (平成28年11月1日公表) | 今回 (平成29年2月2日公表) | |
| 売上高 | 3,523 億円 | 3,340 億円 | 3,470 億円 | △1.5 % |
| 営業利益 | 336 億円 | 235 億円 | 290 億円 | △13.8 % |
| 経常利益 | 366 億円 | 165 億円 | 315 億円 | △14.0 % |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 256 億円 | 120 億円 | 235 億円 | △8.5 % |

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 280,933 | 279,784 |
| 受取手形及び売掛金 | 66,432 | 83,188 |
| 電子記録債権 | 3,903 | 4,942 |
| 有価証券 | 15,470 | 21,162 |
| 商品及び製品 | 28,139 | 21,064 |
| 仕掛品 | 35,319 | 37,220 |
| 原材料及び貯蔵品 | 24,204 | 25,762 |
| 繰延税金資産 | 8,451 | 7,326 |
| 未収還付法人税等 | 940 | 461 |
| その他 | 9,962 | 9,259 |
| 貸倒引当金 | △186 | △713 |
| 流動資産合計 | 473,570 | 489,458 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 224,913 | 231,790 |
| 機械装置及び運搬具 | 501,757 | 514,680 |
| 工具、器具及び備品 | 49,934 | 51,206 |
| 土地 | 66,161 | 66,433 |
| 建設仮勘定 | 20,165 | 14,820 |
| 減価償却累計額 | △626,488 | △646,802 |
| 有形固定資産合計 | 236,443 | 232,129 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,777 | 5,664 |
| その他 | 5,914 | 5,101 |
| 無形固定資産合計 | 11,691 | 10,765 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 63,146 | 78,880 |
| 退職給付に係る資産 | 1,297 | 1,775 |
| 繰延税金資産 | 2,492 | 1,940 |
| その他 | 15,590 | 11,409 |
| 貸倒引当金 | △98 | △102 |
| 投資その他の資産合計 | 82,428 | 93,902 |
| 固定資産合計 | 330,564 | 336,797 |
| 資産合計 | 804,134 | 826,256 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,460 | 11,703 |
| 電子記録債務 | 7,525 | 8,233 |
| 未払金 | 19,300 | 15,945 |
| 未払法人税等 | 1,896 | 4,992 |
| 繰延税金負債 | 35 | 7 |
| 事業整理損失引当金 | 442 | 224 |
| その他 | 22,691 | 21,359 |
| 流動負債合計 | 62,352 | 62,466 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 24,016 | 23,626 |
| 退職給付に係る負債 | 9,706 | 10,202 |
| その他 | 1,807 | 1,137 |
| 固定負債合計 | 35,530 | 34,966 |
| 負債合計 | 97,883 | 97,433 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 86,969 | 86,969 |
| 資本剰余金 | 102,403 | 102,403 |
| 利益剰余金 | 609,166 | 602,609 |
| 自己株式 | △67,148 | △47,775 |
| 株主資本合計 | 731,391 | 744,206 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,503 | 24,378 |
| 為替換算調整勘定 | △37,103 | △35,859 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △5,016 | △4,385 |
| その他の包括利益累計額合計 | △25,616 | △15,866 |
| 非支配株主持分 | 476 | 482 |
| 純資産合計 | 706,251 | 728,823 |
| 負債純資産合計 | 804,134 | 826,256 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 274,387 | 264,445 |
| 売上原価 | 177,230 | 176,802 |
| 売上総利益 | 97,156 | 87,642 |
| 販売費及び一般管理費 | 66,787 | 61,948 |
| 営業利益 | 30,369 | 25,694 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,491 | 1,658 |
| 受取配当金 | 766 | 747 |
| 為替差益 | 7,660 | 2,708 |
| その他 | 498 | 506 |
| 営業外収益合計 | 10,417 | 5,621 |
| 営業外費用 | | |
| 和解金 | 1 | 148 |
| その他 | 120 | 73 |
| 営業外費用合計 | 122 | 222 |
| 経常利益 | 40,664 | 31,093 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 137 | 201 |
| 投資有価証券売却益 | - | 177 |
| 特別利益合計 | 137 | 378 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 31 | 49 |
| 固定資産廃棄損 | 544 | 89 |
| 減損損失 | 123 | - |
| 投資有価証券評価損 | 4 | 0 |
| 事業整理損 | - | 267 |
| 関係会社清算損 | 58 | - |
| 特別退職金 | 114 | 97 |
| 特別損失合計 | 876 | 504 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 39,926 | 30,967 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,977 | 6,568 |
| 過年度法人税等 | - | 1,731 |
| 法人税等調整額 | 1,486 | △2,333 |
| 法人税等合計 | 8,464 | 5,966 |
| 四半期純利益 | 31,461 | 25,001 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 16 | 17 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 31,445 | 24,984 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 31,461 | 25,001 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,574 | 7,874 |
| 為替換算調整勘定 | △14,242 | 1,232 |
| 退職給付に係る調整額 | 396 | 630 |
| その他の包括利益合計 | △16,420 | 9,737 |
| 四半期包括利益 | 15,041 | 34,739 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 15,043 | 34,734 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △2 | 5 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式2,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ19,377百万円減少しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | L S I | 半導体 素子 | モジュ ール | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 127,755 | 97,681 | 29,319 | 254,756 | 19,631 | 274,387 | - | 274,387 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,922 | 2,722 | 78 | 4,722 | 37 | 4,760 | △4,760 | - |
| 計 | 129,678 | 100,403 | 29,397 | 259,479 | 19,668 | 279,147 | △4,760 | 274,387 |
| セグメント利益 | 8,530 | 17,041 | 4,224 | 29,796 | 790 | 30,586 | △216 | 30,369 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△216百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△651百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）435百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | L S I | 半導体 素子 | モジュ ール | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 120,812 | 97,373 | 30,216 | 248,402 | 16,043 | 264,445 | - | 264,445 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,056 | 4,767 | 20 | 6,845 | 70 | 6,915 | △6,915 | - |
| 計 | 122,869 | 102,141 | 30,237 | 255,247 | 16,113 | 271,360 | △6,915 | 264,445 |
| セグメント利益 | 7,081 | 16,959 | 1,860 | 25,900 | 1,276 | 27,177 | △1,482 | 25,694 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,482百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,058百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△424百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。